

鹿児島県税務統計書

平成16年度



鹿児島県総務部税務課

第 1 財 政 状 況



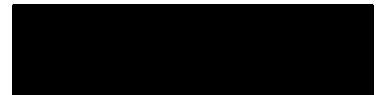
第 2 県 税 調 定
収 入 状 況



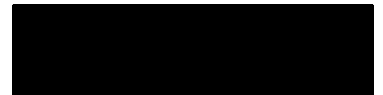
第 3 課 税 状 況



第 4 徴 収 状 況



第 5 税 務 機 構 ・ 徴
税 費 の 状 況



第 6 交 付 金 の 状 況



第 7 参 考 資 料



は し が き

平成16年度の我が国経済は、一部に弱い動きがみられるものの、年度全体を通してみると、企業収益が大幅に改善するなど企業部門が引き続き堅調な中、雇用環境が持ち直す動きもみられ、民間需要中心の回復の継続が見込まれるようになりました。

このような中で、平成16年度の本県の税収は、主に製造業の業績の伸びによる法人県民税・法人事業税等の増収により、全体で対前年度比 0.7パーセント増の 1,244億4500万円となりました。

本県では、平成17年度を「大胆改革元年」と位置づけ、「県政刷新大綱」を策定しました。今後この大綱の趣旨を踏まえて、全力を挙げて行財政改革に取り組み、県民の方々に対して、将来にわたって必要なサービスを提供することができる持続可能な行財政構造を構築し、「力みなぎる・かごしま」づくりに積極的に取り組んでいるところであります。これら施策を円滑に推進するために、特に自主財源の根幹をなす県税収入の役割は一層重要なものとなっています。

こうした状況を踏まえ、私ども税務職員一人ひとは、公正かつ公平な税負担の実現と税収の確保を目指して、県民の皆様から信頼される税務行政の確立に努めていく所存です。

なお、本資料は、平成16年度の本県税収の実績と関連資料を統計資料としてまとめたものです。本資料が、県税全般について一層のご理解をいただくための資料として、その一助となれば幸いです。

平成17年11月

鹿児島県総務部税務課長

乾 隆 朗

目 次

第 1 財政状況

1	平成 16 年度一般会計決算額の構成	1
(1)	歳入	1
(2)	歳出	1
2	平成 16 年度一般会計予算決算対比	2
(1)	歳入	2
(2)	歳出	3
3	科目別収入の累年比較	4
4	県財政に占める県税徴収実績の累年比較	6
5	県税収入予算額及び決算額の累年比較	8
6	県税年度別予算・決算状況	9
7	地方譲与税科目別内訳累年比較	11

第 2 県税調定収入状況

1	平成 16 年度県税予算決算対比	13
2	平成 16 年度決算額税目別，所別構成比	15
(1)	税目別構成	15
(2)	事務所別構成	15
3	県税の調定収入状況	16
(1)	調定収入状況	16
(2)	事務所別県税調定収入状況	18
(3)	決算額の対前年度比較	20
(4)	事務所別・税目別調定収入状況	22
4	県税の税目別，調定収入状況の累年比較	32
5	県税の事務所別調定額，収入額の累年比較	38
6	税外収入の調定収入状況	40
(1)	科目別調定収入状況	40
(2)	事務所別調定収入状況（諸収入）	40

第 3 課税状況

1	個人県民税	41
(1)	市町村別納税義務者数	41
(2)	市町村別調定収入状況	44
2	法人県民税	50
(1)	均等割の納税義務者数（その 1）	50
(2)	均等割の納税義務者数（その 2）	51
(3)	法人税割額等	52
(4)	事務所別調定収入状況	52

(5) 資本金別法人税割額等	54
3 県民税利子割	55
(1) 種類別及び事務所別調定状況	55
(2) 特別徴収義務者数及び営業所数	55
4 県民税配当割	56
種類別調定状況	56
5 県民税株式等譲渡所得割	56
調定状況	56
6 個人事業税	58
(1) 事務所別課税状況	58
(2) 業種別課税状況	60
ア 合計	60
イ 第1種事業	60
ウ 第2種事業	61
エ 第3種事業	61
(3) 所得階層別	62
(4) 分割個人の所得金額	64
7 法人事業税	66
(1) 事業税額等	66
(2) 事務所別調定状況	68
(3) 所得階層別（本県本店法人分）	68
(4) 分割法人の所得金額等	70
(5) 資本金別法人数	70
(6) 資本金及び所得階層別（本県本店法人分）	72
(7) 収入金課税法人	72
(8) 法人税又は所得税の所得金額と異なる金額等（本県本店分）	74
(9) 非課税事業等の所得金額等（本県本店分）	74
(10) 業種別所得金額及び収入金額等	76
8 地方消費税	78
(1) 調定額	78
(2) 徴収取扱費の支出の状況	78
(3) 清算金収入額、清算金支出額等の状況	78
(4) 地方消費税市町村交付金の支出の状況	78
9 不動産取得税	80
(1) 課税状況	80
ア 家屋	80
イ 土地	82
(2) 種類別課税状況累年比較表	84
原始取得分・承継取得分	84
10 県たばこ税	86
(1) 月別課税標準額及び税額	86

(2) 年度別課税標準額及び税額	87
11 ゴルフ場利用税	88
12 自動車税	90
車種別課税台数の状況	90
13 鉦区税	96
(1) 鉦区別課税状況	96
(2) 累年課税状況	96
14 狩猟税	98
(1) 課税状況	98
(2) 累年課税状況	98
15 軽油引取税	100
(1) 調定額及び引取数量	100
(2) 課税対象とならない数量及び免税軽油使用者数	102
16 自動車取得税	104
(1) 新車	104
(2) 中古車	106
(3) 課税標準額の段階別	108
ア 自家用	108
イ 営業用	110
ウ 合計	112
17 核燃料税	114
18 課税免除、減免の状況	115
(1) 課税免除	115
(2) 減免	115

第4 徴収状況

1 県税収入済額、収入未済額の内訳比較	117
(1) 収入済額の内訳	117
(2) 収入未済額の内訳	117
2 県税収入の状況	118
(1) 事務所別県税収入内訳	118
(2) 納期内収入状況	120
3 不納欠損処分の状況	122
(1) 不納欠損処分の内訳	122
(2) 事務所別不納欠損額	124
4 滞納処分の停止状況	126
理由別、税目別の滞納処分の停止額	126
5 収入未済額の状況	128
(1) 収入未済額理由別内訳	128
(2) 賦課年度別県税収入未済額内訳	130

(3) 事務所別収入未済状況	132
(4) 事務所別累年収入未済比率（件数）	136
(5) 事務所別累年収入未済比率（金額）	138
(6) 県税収入未済額理由別内訳	140
6 過誤納金の状況	142
(1) 過誤納金処理状況	142
(2) 事務所別過誤納金処理状況（歳入払分）	144
(3) 事務所別過誤納金処理状況（歳出払分）	146
7 差押の状況	148
8 徴収猶予の状況（理由別内訳）	150

第5 税務機構・徴税費の状況

1 鹿児島県税務機構	153
2 税務職員の配置状況	154
(1) 事務所別職員配置表	154
(2) 事務所別職員の変動（年度別）	155
3 徴税費の推移	156

第6 交付金の状況

1 個人県民税徴収取扱費市町村交付金の状況	160
(1) 市町村交付金交付額	160
(2) 交付金市町村別内訳	160
2 特別徴収義務者交付金の状況	163
(1) 交付金交付額	163
(2) 交付金事務所別内訳	163
3 県民税利子割，県民税配当割，県民税株式等譲渡所得割， 地方消費税，ゴルフ場利用税，特別地方消費税 及び自動車取得税市町村交付金の状況	164
(1) 交付金交付額	164
(2) 県民税利子割交付金市町村別内訳	165
(3) 県民税配当割交付金市町村別内訳	167
(4) 県民税株式等譲渡所得割交付金市町村別内訳	169
(5) 地方消費税交付金市町村別内訳	171
(6) 特別地方消費税交付金市町村別内訳	173
(7) 自動車取得税交付金市町村別内訳	174

第7 参考資料

1 平成16年度地方税等及び県税条例の改正	177
2 県民の税負担状況	194
(1) 平成16年度県税の負担状況	194

(2) 県民の税負担の推移	194
3 平成16年度都道府県税決算見込額（出納閉鎖日現在）	196
4 税務行政の所管区域	220
5 事務所所在地及び管轄区域	222
6 県税制の変遷	224
7 税務事務の電算化	225
(1) 税務事務電算化の経過	225
(2) 税務電算システムの概要	226
(3) 税務電算システムの端末の設置状況	227
8 県税の税率等の推移	228